

(別紙1)

平成29年度～平成38年度 社会福祉法人伊豆市社会福祉協議会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人伊豆市社会福祉協議会		法人番号	9080105001844				
法人代表者氏名	会長 飯田正志							
法人の主たる所在地	静岡県伊豆市八幡33-1 中伊豆保健福祉センター内							
連絡先	0558-83-3013							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	-							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成30年5月22日							
評議員会の承認年月日	平成30年6月15日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額 総額 (平成29年度末現在)	1か年度目 (平成29年度末現在)	2か年度目 (平成30年度末現在)	3か年度目 (平成31年度末現在)	4か年度目 (平成32年度末現在)	5か年度目 (平成33年度末現在)		
	58,130 千円	50,220 千円	49,060 千円	42,450 千円	35,440 千円	28,210 千円		
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		940 千円	1,160 千円	6,610 千円	7,010 千円	7,230 千円		
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)		6か年度目 (平成34年度末現在)	7か年度目 (平成35年度末現在)	8か年度目 (平成36年度末現在)	9か年度目 (平成37年度末現在)	10か年度目 (平成38年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
		20,930 千円	13,670 千円	6,110 千円	0 千円	0 千円		0千円
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		7,280 千円	7,260 千円	7,560 千円	6,110 千円	0 千円		
本計画の対象期間	平成29年7月1日～平成39年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	訪問介護事業所の拡充	社会福祉事業	新規	訪問介護事業職員の業務環境の改善、事業所の拡充ため車両を購入する。	無	940千円
	支え合う地域づくり強化事業	社会福祉事業	既存	地域福祉委員会を軸とした、支え合う地域づくり強化のため、新たな人材の雇い入れの準備。	無	0千円
	小計					
2か年度目	訪問介護事業所の拡充	社会福祉事業	新規	居宅介護支援事業職員の業務環境の改善、事業所の拡充ため車両を購入する。	無	1,160千円
	支え合う地域づくり強化事業	社会福祉事業	既存	地域福祉委員会を軸とした、支え合う地域づくり強化のため、新たな人材の雇い入れの準備。	無	0千円
	小計					
3か年度目	支え合う地域づくり強化事業	社会福祉事業	既存	地域福祉委員会を軸とした、支え合う地域づくり強化事業の実施。	無	6,610千円
	小計					
4か年度目	支え合う地域づくり強化事業	社会福祉事業	既存	地域福祉委員会を軸とした、支え合う地域づくり強化事業の実施。	無	7,010千円
	小計					
5か年度目	支え合う地域づくり強化事業	社会福祉事業	既存	地域福祉委員会を軸とした、支え合う地域づくり強化事業の実施。	無	7,230千円
	小計					
6か年度目	支え合う地域づくり強化事業	社会福祉事業	既存	地域福祉委員会を軸とした、支え合う地域づくり強化事業の実施。	無	7,280千円
	小計					
7か年度目	支え合う地域づくり強化事業	社会福祉事業	既存	地域福祉委員会を軸とした、支え合う地域づくり強化事業の実施。	無	7,260千円
	小計					
8か年度目	支え合う地域づくり強化事業	社会福祉事業	既存	地域福祉委員会を軸とした、支え合う地域づくり強化事業の実施。	無	7,560千円

	小計					7,560 千円
9 か年 度目	支え合う地域づくり強化事業	社会福祉事業	既存	地域福祉委員会を軸とした、支え合う地域づくり強化事業の実施。	無	6,110 千円
	小計					6,110 千円
10 か年 度目	支え合う地域づくり強化事業	社会福祉事業	既存	地域福祉委員会を軸とした、支え合う地域づくり強化事業の実施。	無	0 千円
	小計					0 千円
合計						51,160 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	(1) 訪問介護事業・居宅介護事業業務環境の改善、事業所の拡充ため車両を購入する。 (2) 地域福祉委員会を軸とした、地域共生社会の実現に向け、支え合う地域づくり強化のため、新たな人材の雇い入れを行う。
② 地域公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1 か年度目	2 か年度目	3 か年度目	4 か年度目	5 か年度目	合計	
訪問介護事業所・居宅介護支援事業所の拡充	計画の実施期間における事業費合計	940 千円	1,160 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,100 千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	1,160 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	6か年度目	
支え合う地域強化事業	計画の実施期間における事業費合計	0千円	0千円	6,610千円	7,010千円	7,230千円	7,280千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	49,060千円	49,060千円	42,450千円	35,440千円	28,210千円	20,930千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	計	
支え合う地域強化事業	計画の実施期間における事業費合計	7,260千円	7,560千円	6,110千円	0千円	49,060千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	13,670千円	6,110千円	0千円	0千円	
		補助金					
		借入金					
		事業収益					
		その他					

本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	訪問介護事業所・居宅介護支援事業所の拡充	
主な対象者	訪問介護事業職員・居宅介護支援事業所職員	
想定される対象者数	16人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成29年7月1日～平成31年3月31日	
事業内容	■訪問介護事業職員・居宅介護支援事業所職員の業務環境の改善、事業所の拡充ため車両を購入する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	訪問介護車両の購入
	2か年度目	居宅介護支援車両の購入
事業費積算 (概算)	■車両の購入	
	1年目	車両購入費 940,000円
	2年目	車両購入費 1,161,500円 ≒ 1,160千円
	合計	2,100千円(うち社会福祉充実残額充当2,100千円)

地域協議会等の意見と その反映状況	—	
事業名	支え合う地域づくり強化事業	
主な対象者	地域住民全般	
想定される対象者数	地域住民全般	
事業の実施地域	伊豆市内	
事業の実施時期	平成29年7月1日～平成38年3月31日	
事業内容	<p>■地域福祉委員会を軸とした、地域共生社会の実現に向け、支え合う地域づくり強化のため、新たな人材の雇い入れを行う。</p> <p>支え合う地域強化事業</p> <p>(1) 地域福祉委員会事業の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共に支え合う地域づくりの強化 ・地域の力・つながりの強化 ・住民に寄り添った支援体制の充実 <p>(2) 支援・手助けの必要な人を支える体制の充実</p>	
事業の実施スケジュール	1か年度目	支えあう地域づくり強化の実施準備
	2か年度目	支えあう地域づくり強化の実施準備
	3か年度目	支えあう地域づくり強化の実施
	4か年度目	支えあう地域づくり強化の実施
	5か年度目	支えあう地域づくり強化の実施
	6か年度目	支えあう地域づくり強化の実施
	7か年度目	支えあう地域づくり強化の実施
	8か年度目	支えあう地域づくり強化の実施
	9か年度目	支えあう地域づくり強化の実施

事業費積算 (概算)	1年目	人件費	0円	
	2年目	人件費	0円	
	3年目	人件費	6,613,170円	≒6,610千円
	4年目	人件費	7,012,858円	≒7,010千円
	5年目	人件費	7,236,570円	≒7,230千円
	6年目	人件費	7,281,281円	≒7,280千円
	7年目	人件費	7,262,170円	≒7,260千円
	8年目	人件費	7,565,858円	≒7,560千円
	9年目	人件費	6,110,000円	≒6,110千円
		合計	49,060千円 (うち社会福祉充実残額充当額 49,060千円)	
地域協議会等の意見と その反映状況	—			

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

社会福祉充実残額が多額であり、5か年度の計画実施期間内に費消することは合理的でないため。